



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 市川 浩

TEL 03-3535-5575

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,196	8.1	14		19		26	
2021年3月期第1四半期	1,106	2.9	8		11		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.56	
2021年3月期第1四半期	0.07	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,190	3,809	46.5
2021年3月期	8,295	3,860	46.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,809百万円 2021年3月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定です。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	15.8	30		35		45		0.94
通期	4,900	5.3	30	64.7	15	81.1	5	88.9	0.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	48,849,935 株	2021年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	858,809 株	2021年3月期	867,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	47,985,092 株	2021年3月期1Q	47,932,104 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され経済活動が制約されるなど、厳しい状況が継続しました。新型コロナウイルスワクチン接種の本格開始や海外経済の改善もあり持ち直しが期待されるものの、感染収束の時期が依然見通せないなか、先行きについても不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の売上高は、製品商品売上高が1,029百万円(前年同期比1.9%増)および作業屑売上高が166百万円(前年同期比74.2%増)となり、合計で1,196百万円(前年同期比8.1%増)となりました。製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁、バルク付属機器および車載用は前年同期比で増加しましたが、設備用および船舶用は前年同期比で減少しました。また、作業屑売上高については、前期は全社で可能な限りの休業を実施し、工場の稼働率を抑えていた影響で作業屑の発生が抑えられましたが、当期は工場の稼働率を上げたこと、および黄銅材価格が高騰した影響で大幅に増加しました。

損益面については、当社製品の主要原材料である黄銅材価格が年初から急騰したのち高止まりを続けており、採算割れ製品が出るなど、収益が非常に厳しくなっております。製品の値上げ交渉を鋭意行っていますが、競争が激しく、その効果は概ね下期以降にずれ込む見込みです。引き続き経費削減や経営効率化に努めておりますが、当第1四半期累計期間においては、営業損失14百万円(前年同期は営業利益8百万円)、経常損失19百万円(前年同期は経常利益11百万円)および四半期純損失26百万円(前年同期は四半期純利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、55百万円減少して3,661百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加90百万円および原材料及び貯蔵品の増加16百万円による一方で、受取手形及び売掛金の減少87百万円および商品及び製品の減少77百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、49百万円減少して4,529百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加7百万円による一方で、投資有価証券の減少37百万円および機械及び装置(純額)の減少26百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、104百万円減少して8,190百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、3百万円減少して2,385百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加43百万円による一方で、短期借入金の減少32百万円および未払法人税等の減少25百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、50百万円減少して1,996百万円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金の増加6百万円による一方で、長期借入金の減少57百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、53百万円減少して4,381百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、50百万円減少して3,809百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少25百万円および四半期純損失26百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、「業績予想に関するお知らせ」を公表しておりますのでご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,339	381,660
受取手形及び売掛金	1,014,678	927,139
電子記録債権	270,154	264,439
商品及び製品	1,428,115	1,350,558
仕掛品	7,770	21,888
原材料及び貯蔵品	632,964	649,633
その他	73,113	67,753
貸倒引当金	△1,372	△1,372
流動資産合計	3,716,763	3,661,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	353,220	345,640
構築物(純額)	54,697	53,400
機械及び装置(純額)	851,345	825,230
車両運搬具(純額)	424	318
工具、器具及び備品(純額)	31,010	26,199
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	106,958	105,241
建設仮勘定	9,074	16,392
有形固定資産合計	3,847,732	3,813,423
無形固定資産	14,275	13,182
投資その他の資産		
投資有価証券	375,287	337,749
その他	349,465	372,840
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	716,853	702,690
固定資産合計	4,578,860	4,529,296
資産合計	8,295,624	8,190,996

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,035	455,571
短期借入金	1,387,100	1,355,000
1年内返済予定の長期借入金	238,892	238,892
未払法人税等	35,727	10,540
賞与引当金	40,829	68,093
その他	274,144	256,913
流動負債合計	2,388,728	2,385,011
固定負債		
長期借入金	877,920	820,240
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	265,365	269,281
役員退職慰労引当金	65,984	72,034
債務保証損失引当金	5,000	5,000
その他	100,416	98,118
固定負債合計	2,046,158	1,996,146
負債合計	4,434,886	4,381,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金	4,217	4,217
利益剰余金	194,387	167,511
自己株式	△132,304	△130,830
株主資本合計	2,059,396	2,033,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,675	77,176
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,801,341	1,775,843
純資産合計	3,860,738	3,809,838
負債純資産合計	8,295,624	8,190,996

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,106,103	1,196,002
売上原価	923,576	1,014,018
売上総利益	182,526	181,983
販売費及び一般管理費	173,824	196,811
営業利益又は営業損失(△)	8,702	△14,828
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5,519	5,033
不動産賃貸料	1,474	255
スクラップ売却益	658	487
助成金収入	36,102	22,059
その他	1,527	748
営業外収益合計	45,283	28,585
営業外費用		
支払利息	5,377	4,895
手形売却損	2,101	1,328
休業手当	29,334	26,059
債務保証損失引当金繰入額	5,000	—
その他	390	1,214
営業外費用合計	42,203	33,498
経常利益又は経常損失(△)	11,782	△19,741
特別利益		
投資有価証券売却益	72	110
特別利益合計	72	110
特別損失		
固定資産除却損	57	1,295
特別損失合計	57	1,295
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,797	△20,926
法人税、住民税及び事業税	8,453	5,949
法人税等合計	8,453	5,949
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,343	△26,875

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。